



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月5日

上場会社名 マックスバリュ西日本株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8287 URL http://www.maxvalu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加栗 章男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 守岡 幸三 TEL 082 (535) 8500
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	139,610	1.2	2,872	24.7	2,983	22.4	1,591	141.6
28年2月期第2四半期	137,943	2.2	2,303	176.4	2,437	144.2	658	—

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 373百万円 (△73.4%) 28年2月期第2四半期 1,404百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	60.71	60.57
28年2月期第2四半期	25.17	25.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第2四半期	94,627	45,599	48.1	1,735.37
28年2月期	93,368	46,134	49.3	1,756.94

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 45,502百万円 28年2月期 46,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	35.00	35.00
29年2月期	—	0.00	—	35.00	35.00
29年2月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	279,800	1.4	6,200	2.2	6,400	2.0	2,600	3.9	99.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期2Q	26,234,009株	28年2月期	26,225,609株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	13,543株	28年2月期	20,360株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期2Q	26,211,670株	28年2月期2Q	26,174,057株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の近畿・中国・四国地域の経済は、雇用・所得環境が着実な改善を続けていること等を背景に、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな回復基調にありました。一方、当社の属する小売業界においては、販売額は概ね堅調に推移していたものの、依然として業態を超えた競争や人手不足の問題など、難しい経営課題を抱える状況が続いております。

このような状況下において、当社は中期の3つの基本戦略である「商品本位の改革」「人材への投資」「地域との連携」に基づき、前四半期から引き続き商品を施策の中心に位置づけた経営活動を行いました。また、来期の創業35周年に向けて定めたスローガンである『考動』を行動指針として、お客さまに当社の店舗をお選びいただくために何をしなければならぬか、従業員一人ひとりが考えながら日々業務にあたっております。

施策の状況として、まず商品面においては、商品開発を専業とする商品開発本部が前四半期より引き続き、デリカ商品を中心に自社オリジナル商品を開発いたしました。当第2四半期連結累計期間には「具沢山のちらし寿司」「塩パン」「照焼きチキンステーキ」等、25アイテムを開発あるいはリニューアルしております。開発から発売に至るまでのマーケティングプロセス(注1)を一新し、お客さまの声を代弁する従業員モニターへのアンケートから始め、商品コンセプトの決定やマーケティング施策の調整を行う商品戦略会議での議論を経て、自信をもってお勧めできる商品だけを発売する体制をとっております。これら商品の開発に際しては、お取引先からも専任のスタッフ2名を派遣いただき、原材料や調理方法の見直しに携わっていただきました。

次に営業面においては、既存店舗の競争力強化を図るために活性化投資(リニューアル)を18店舗(マックスバリュ14店舗、ザ・ビッグ4店舗)で実施いたしました。その中の1店舗であるザ・ビッグ倉敷店は、既存店の建替え期間中のみ敷地内で営業する仮店舗です。従来3,000~5,000㎡の大型店が中心だったザ・ビッグ事業において、1,000㎡規模の小型店を実験する意味合いがあります。運営面において、鮮魚の店内調理を一切行わず、兵庫水産センター(姫路市白浜町)から商品供給を受けるなど、お客さまのニーズに応えながらローコストで営業できる体制を確立するため、新たな挑戦を行っております。当店舗での検証を踏まえて、業態転換や居抜きでの出店など、ザ・ビッグ事業の展開に更なる可能性を広げていくことを目指しております。

また、お店を拠点に地域との連携を図っていく取組みとして、スポーツや伝統文化を通じた活動を行っております。当四半期中には、当社が運営するショッピングセンターの総力祭において、広島広域都市圏協議会の内部組織である「神楽」まち起こし協議会を通じて神楽団をお招きし、公演を行いました。このように各地域のステークホルダーの方々と協働する活動は、今後も深耕していく予定です。

中国(海外)事業につきましては、当四半期中に、マックスバリュ青島として3号店目となる「マックスバリュ海岸錦城店」をオープンいたしました。3号店の出店に際しては、現地法人設立以降の経験を踏まえて中国現地スタッフを中心に物件の選定から売場構成に至るまで議論を重ねて決定いたしました。

中国(海外)事業の当第2四半期連結累計期間における営業利益は、経費コントロール等によって前年同四半期よりも改善いたしました。今後は、人件費構造、商品品揃え、新規出店の遅れなど明確化した経営課題に取り組むことで経営の軌道化を図ってまいります。

これら取組みの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,365億10百万円(前年同四半期比101.2%)、営業総利益352億78百万円(前年同四半期比101.5%)と堅調に推移いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、WAON POINTカード(注2)の導入による販促費の増加があったものの、広島水産センター(広島市西区)の稼働などによる生産性の向上、活性化投資や修繕における計画と管理のマネジメント向上により、324億5百万円(前年同四半期比99.9%)と計画通りに推移いたしました。

以上の結果、営業利益28億72百万円(前年同四半期差5億69百万円増)、経常利益29億83百万円(前年同四半期差5億46百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益15億91百万円(前年同四半期差9億32百万円増)の増収増益となりました。

(注) 文中表記について

1. (マーケティングプロセス)

企業内外の環境分析から、お客さまにどんな商品をご提供するのかを考え、商品の位置づけを定めて、商品の価格やプロモーションを策定するまでの一連の流れのこと。

2. (WAON POINTカード)

現金や商品券のお支払いでもWAONポイントが貯まるポイントカード。

200円(税別)ごとに1ポイントが貯まり、貯まったポイントは会員登録をしていただくことで、1ポイント=1円としてお買物時にご利用いただけるサービス。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ32億31百万円増加し、352億13百万円となりました。これは主に、現金及び預金が32億56百万円増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ19億72百万円減少し、594億14百万円となりました。これは主に、保有株式の時価下落により投資有価証券が18億81百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ18億50百万円増加し、395億9百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が22億87百万円、設備関係支払手形が6億円増加した一方、未払法人税等が9億16百万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、95億18百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が49百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5億35百万円減少し、455億99百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により15億91百万円増加した一方、配当金の支払により9億17百万円減少、保有株式の時価下落によりその他有価証券評価差額金が11億79百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前年同四半期に比べ48億97百万円増加し、187億30百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により獲得した資金は56億34百万円（前年同四半期連結累計期間は86億48百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益29億62百万円、減価償却費の計上23億86百万円、仕入債務の増加22億94百万円及び法人税等の支払額19億75百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により使用した資金は13億75百万円（前年同四半期連結累計期間は17億38百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13億43百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により使用した資金は9億48百万円（前年同四半期連結累計期間は9億52百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額9億17百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期通期の連結業績予想は、平成28年4月13日付「平成28年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,474	18,730
売掛金	537	642
商品	8,938	8,599
貯蔵品	74	74
その他	6,957	7,166
流動資産合計	31,982	35,213
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	26,588	25,987
土地	7,035	6,984
その他(純額)	7,720	7,977
有形固定資産合計	41,345	40,950
無形固定資産	478	409
投資その他の資産		
投資有価証券	10,181	8,300
その他	9,381	9,753
投資その他の資産合計	19,562	18,053
固定資産合計	61,386	59,414
資産合計	93,368	94,627
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,868	30,155
未払法人税等	2,027	1,111
賞与引当金	810	468
役員業績報酬引当金	50	27
店舗閉鎖損失引当金	44	4
設備関係支払手形	647	1,247
その他	6,210	6,494
流動負債合計	37,659	39,509
固定負債		
店舗閉鎖損失引当金	28	21
訴訟損失引当金	-	80
退職給付に係る負債	1,203	1,154
資産除去債務	3,014	3,043
その他	5,329	5,219
固定負債合計	9,575	9,518
負債合計	47,234	49,027

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683	1,688
資本剰余金	4,657	4,619
利益剰余金	34,410	35,081
自己株式	△23	△14
株主資本合計	40,727	41,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,645	4,466
為替換算調整勘定	118	94
退職給付に係る調整累計額	△450	△434
その他の包括利益累計額合計	5,312	4,127
新株予約権	66	64
非支配株主持分	27	32
純資産合計	46,134	45,599
負債純資産合計	93,368	94,627

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	134,891	136,510
売上原価	103,201	104,332
売上総利益	31,690	32,178
その他の営業収入	3,052	3,099
営業総利益	34,742	35,278
販売費及び一般管理費	32,439	32,405
営業利益	2,303	2,872
営業外収益		
受取利息	13	6
受取配当金	119	129
その他	37	41
営業外収益合計	170	177
営業外費用		
支払利息	20	10
為替差損	-	40
遊休店舗地代	9	9
その他	6	6
営業外費用合計	36	66
経常利益	2,437	2,983
特別利益		
違約金収入	10	85
その他	-	18
特別利益合計	10	103
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	15	5
減損損失	373	13
店舗閉鎖損失	-	16
店舗閉鎖損失引当金繰入額	180	-
訴訟損失引当金繰入額	-	90
その他	-	0
特別損失合計	570	125
税金等調整前四半期純利益	1,876	2,962
法人税、住民税及び事業税	1,260	1,009
法人税等調整額	44	398
法人税等合計	1,304	1,408
四半期純利益	572	1,553
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△86	△37
親会社株主に帰属する四半期純利益	658	1,591

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
四半期純利益	572	1,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	808	△1,178
為替換算調整勘定	14	△17
退職給付に係る調整額	10	16
その他の包括利益合計	832	△1,180
四半期包括利益	1,404	373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,493	336
非支配株主に係る四半期包括利益	△88	37

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,876	2,962
減価償却費	2,439	2,386
減損損失	373	13
のれん償却額	-	6
有形固定資産除却損	15	5
有形固定資産売却損益(△は益)	1	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	624	△341
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	13	△23
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	180	△46
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	-	90
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△26	△4
受取利息及び受取配当金	△133	△136
支払利息	20	10
売上債権の増減額(△は増加)	△659	△106
たな卸資産の増減額(△は増加)	899	333
仕入債務の増減額(△は減少)	2,776	2,294
未払消費税等の増減額(△は減少)	△627	△227
未払金の増減額(△は減少)	436	309
未収入金の増減額(△は増加)	1,332	△478
その他	279	434
小計	9,823	7,483
利息及び配当金の受取額	128	132
利息の支払額	△15	△5
法人税等の支払額	△1,289	△1,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,648	5,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,733	△1,343
有形固定資産の売却による収入	0	51
無形固定資産の取得による支出	△0	△1
差入保証金の差入による支出	△104	△99
差入保証金の回収による収入	184	139
預り保証金の受入による収入	57	18
預り保証金の返還による支出	△79	△98
その他	△62	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,738	△1,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△918	△917
その他	△34	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△952	△948
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,962	3,256
現金及び現金同等物の期首残高	7,870	15,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,833	18,730

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。